

令和 2 年度
事業報告書

一般財団法人長寿社会開発センター

令和2年度事業報告書

目 次

第1	理事会・評議員会の開催	1
第2	センターの事業	
I	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2
II	地域包括ケア推進事業	3
III	長寿社会に関する調査研究事業等	5
IV	出版事業	6

第1 理事会・評議員会の開催

(1) 第1回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和2年6月8日

議決事項 1) 令和元年度事業報告について
2) 令和元年度支決算について
3) 令和元年度公益目的支出計画実施報告書について
4) 令和2年度第1回評議員会の開催について

(2) 第1回評議員会

定款第29条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和2年6月24日

議決事項 1) 令和元年度事業報告について
2) 令和元年度収支決算について
3) 評議員の補欠選任について
4) 理事の選任について

(3) 第2回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和2年6月24日

議決事項 代表理事の選定及び理事長の選定

(4) 第3回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和2年7月27日

議決事項 令和2年度第2回評議員会の開催について

(5) 第2回評議員会

定款第29条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和2年7月28日

議決事項 1) 評議員の補欠選任について
2) 理事の選任について

(6) 第4回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和3年1月8日

議決事項 令和2年度第3回評議員会の開催について

(7) 第5回理事会

日 時 令和3年3月22日

場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室
及びオンライン会議システムzoomを併用

- 議 決 事 項 1) 令和3年度事業計画について
2) 令和3年度収支予算について

(8) 第3回評議員会

日 時 令和3年3月23日

場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室
及びオンライン会議システムzoomを併用

- 議 決 事 項 1) 令和3年度事業計画について
2) 令和3年度収支予算について
3) 役員の報酬及び費用に関する規程の一部改正について

第2 センターの事業

I 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

1 全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業

第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2020）を1年延期とし、それにかかる各種調整を行った。

2 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構への支援

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会との連携を強化し、生きがい健康づくり活動の活性化を図った。

(1) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への助成

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会の活動を支援するために、助成を行った。

(2) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会活動（総会、ブロック会議、幹事会、テーマ別会議、実務担当者会議、職員研修会等）への支援

推進機構間の連携強化及び当センターと推進機構との連携強化を図るために、推進機構連絡協議会総会（2回）、全国7ブロックの代表による幹事会（3回）の開催について支援を行ったほか、テーマ別の会議（2回）、実務担当者による会議（2回）を設けるなど効果的・効率的な活動が展開できるよう支援を行った。

(3) 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構が実施する高齢者の人材育成講座の開催や他団体との連携事業等への助成

明るい長寿社会づくり推進機構が実施する新規事業及び既存事業の見直しにかかる取り組みに対して助成を行った。

〈助成団体〉

(公財) 群馬県長寿社会づくり財団

「元気・活躍シニア支援事業（家でできる介護予防）」

3 啓発普及事業

(1) 情報誌「PORTA」の発行（年3回）

高齢者の生きがい健康づくりを啓発普及するための情報誌「PORTA」を発行し、関係機関及び高齢者大学の学生等に配布した。

4月、9月、12月発行 発行部数 合計 35,000部

(2) 研究紀要「生きがい研究第27号」の発行

高齢者の生きがいに関する研究紀要「生きがい研究第27号」を発行した。研究者による論文発表、ねんりんピック参加選手に関する調査報告を掲載し、全国の公立図書館、大学図書館及び関係機関等に配布した。

年1回発行 発行部数 4,100部

II 地域包括ケア推進事業

1 地域包括支援センター職員研修等

地域包括支援センターの職員等の資質向上に資することを目的に次の研修を実施

(1) 地域包括支援センター職員基礎研修

地域包括支援センター職員等が、地域包括支援センターの意義・役割、具体的な業務内容、他の専門職種・関係機関との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図る研修をウェブ形式（オンデマンド配信）により、厚生労働省担当官等を講師として実施

○テーマ 地域包括支援センターが行う業務である、「総合相談支援業務」「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「権利擁護業務」「自立支援に資する介護予防ケアマネジメント」の4科目

○対象者 原則、地域包括支援センターへの勤務が6か月以内の職員（今回は、4月から従事した職員も対象）、今後勤務する予定の者、今年度初めて地域包括支援センターを担当する保険者（市区町村）職員

○配信期間 令和3年1月22日～2月5日

○受講者数 640名

○カリキュラム及び時間

- ・「総合相談支援業務」（190分）
- ・「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」（70分）
- ・「権利擁護業務」（170分）

- ・「自立支援に資する介護予防ケアマネジメント」(170分)

○受講者アンケート結果(業務を遂行する上で参考になったか)

大変参考になった	参考になった	まあまあ参考になった
51.7%	41.4%	6.7%

- (2) 地域包括支援センター実践能力向上研修
新型コロナウイルス感染拡大により中止とした。
- (3) 地域包括支援センター職員課題別研修
新型コロナウイルス感染拡大により中止とした。
- (4) 地域包括ケア担当職員セミナー
市町村職員・地域包括支援センター職員を対象に、厚生労働省担当官による講義をYouTube配信により実施
○配信期間 令和3年3月16日～3月18日
○申込者数及び再生回数 2,754名 延べ9,277回
○テーマ ①重層的支援体制整備事業の概要について
②介護予防・日常生活支援総合事業と地域包括支援センターの役割

2 介護人材研修

介護職員の資質向上に資することを目的に、介護職員の指導的立場にある者に対してウェブ形式(オンデマンド配信)により、厚生労働省担当官等を講師として研修を実施

- (1) 生活支援技術演習講師養成研修会
新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。
- (2) ホームヘルパー現任研修
〈中央研修会〉
○配信期間 令和3年2月27日～3月14日
○再生回数 延べ1,167回
○研修内容
 - ・「職業倫理と法令遵守のポイント・プライバシー保護のポイント」
 - ・「接遇マナーのポイント・リスクマネジメントのポイント」
 - ・「認知症ケアのポイント」
 - ・「感染症と食中毒防止のポイント」
 - ・「行政説明 介護保険制度の最新の動向について」

- ・「行政説明 障害福祉サービス等の最新動向について」

(3) ホームヘルパー現任研修

- ・北部ブロック研修会
新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。
- ・南部ブロック研修会
新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。
- ・中部ブロック研修会
新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。

Ⅲ 長寿社会に関する調査研究事業等

1 国際長寿センター（International Longevity Center－ILC）運営事業

国際長寿センターグローバル・アライアンス（ILC－GA、加盟16か国）のメンバー国や、国際的な機関と連携しながら、調査・研究、広報・啓発活動に取り組んだ。長寿リテラシーの普及・啓発に関して、企業や他団体、行政との連携や協働を推進

(1) 調査・研究事業

- 1) 自治体と民間企業の協働による都市部における地域づくりの展開に向けた調査研究を実施
- 2) プロダクティブ・エイジング国際比較研究のとりまとめ
- 3) コロナ危機における高齢者の経験に関するインタビュー調査の実施
- 4) 地域での活動と健康に関する調査の実施

(2) 広報・啓発・普及事業

海外における新型コロナウイルスの高齢者へのインパクトについて情報提供を行った。

(3) 企業・他団体との連携による調査研究

- 1) 長寿社会ライフスタイル研究会への参画
- 2) 医療経済研究機構への調査研究協力
- 3) 「生涯現役の日」制定・普及委員会への参加
- 4) 第16回日本応用老年学会大会開催準備事務局運営の受託

- 5) SSK（新社会総合システム研究所）セミナーへの企画協力
- (4) 国際交流事業
 - 1) 国連の調査「COVID-19パンデミックにおける高齢者の保護」にILCグローバル・アライアンスとして各国の情報を提供
 - 2) ILCグローバル・アライアンスのCovid-19と高齢者に関する共同調査研究への協力
 - 3) 欧州住宅研究ネットワーク（ENHR）主催ウェビナー「Covid-19が高齢者と高齢者の居住環境に与える影響」において「コロナ危機における高齢者の経験」研究成果を発表

IV 出版事業

介護職員及び介護支援専門員の養成研修等に関する図書の作成と販売促進を図った。

- (1) 発行図書
 - 1) 介護職員初任者研修テキスト（令和元年 5月発行）（2訂）
 - 2) 介護職員初任者研修テキスト ルビ版（令和 2年 3月発行）（2訂2版）
 - 3) 介護福祉士養成実務者研修テキスト（平成31年 2月発行）（2訂）
 - 4) 介護支援専門員基本テキスト（平成30年 6月発行）（8訂）
 - 5) 介護支援専門員実務研修テキスト（平成30年11月発行）（7訂）
 - 6) 居宅サービス計画書作成の手引（平成30年11月発行）（6訂）
 - 7) 健康増進法に基づく健康手帳
 - 8) 地域包括支援センター運営マニュアル（平成30年6月発行）（2訂）
- (2) 顧客ニーズへの対応
インフォメーションメールの充実及びサポートマスターの活用、講師向けの補助教材の提供などを実施